

# その〈ネット世論〉は民主的ですか？

倉橋 耕平

創価大学文学部准教授

## はじめに

#MeToo、#KuToo、#Black Lives Matterなどのハッシュタグ・アクティビズムは、インターネットの技術を使って人びとが共生や連帯に向かうための新たな可能性を示している……、ように見える。確かに、ソーシャルメディア技術の進歩とそれによる動員の刷新という点では、多くの可能性が示されているように思う。

本特集の〈ネット世論〉はどうか。そもそも古典的な世論研究はマスメディアとの関連で20世紀前半に登場したものである。マスメディアの作り出す世論は「見てから定義するのではなく、定義してから見る」(リップマン)ものだ。つまり、マスメディア(やエリート)の議題設定が世論を作り出す。そして、マスメディアは多数派の意見を後押しすることで少数派の声を沈黙させる。こんな仕組みで論じられてきた。しかし、わざわざ〈ネット世論〉と言った場合には、上記の方法ではない何かを指していることだ

ろう。差し当たり、古典的な世論研究との対比ならば、それは「エリートが設定したものではないもの」「マスメディアの取り上げなかった声」「上からではない世論」といったニュアンスを含意し、それがインターネットを通して発露していることを指しているのではないだろうか。すなわち、動員方法にせよ、これまで顕在化しなかった声を表現する手段にせよ、この言葉を用いるとき、「オルタナティブな何か」への期待があることだろう。

だが、同時にこう問いかけることもできるだろう。その〈ネット世論〉は民主的だろうか。

例えば、内閣府世論調査はきちんとした統計的手法が採用されている。「みんな」の意見がわかるように、標本、抽出方法、誤差などなど、すべて専門的な知識に則った調査が目指されている。インターネットはどうか。当然のことながら左右ノンポリの思想信条を超えて、インターネットという技術／サービスは皆に「平等」に存在し、マスメディアという資源に対するオルタナティブであるという点は同じである。しかし、私たちの端末画面に表示される〈ネット世論〉は、いわゆる「みんな」を表しているわけではない。

本稿では、この〈ネット世論〉を存在させる様式とその実態を、私の研究フィールドである右派運動のなかから検討する。もちろんそれは1つの例ではない。また、〈ネット世論〉と言いながら、それが独立して存在しているわけではなく、ネットと同時に現実の運動の中で起こっている。それらの整理を通し

### くらはし こうへい

1982年生まれ。創価大学文学部准教授。関西大学大学院社会学研究科博士後期課程修了。博士(社会学)。

著書に『歴史修正主義とサブカルチャー 90年代保守言説のメディア文化』(青弓社)、『教養としての歴史問題』(共著、東洋経済新報社)など。

て、タイトルの中身に迫りたい。

## 反動の〈ネット世論〉とメディア技術

では、右派運動はどのような〈ネット世論〉の作り方をしてきたのだろうか。ここでは、いわゆる「ネット右翼」と呼ばれる人たちの動きに注目してみよう。

「ネット右翼（ネトウヨ）」は2000年代前半からネット上で右派的、反動的な言説を拡散する人たちへの蔑称として広がったものである。大型掲示板、ブログ、SNS、動画メディアなど新しい技術は都度用いられ、これまで「マスメディアが取り上げなかった」彼らの声を発信し続けている。実際彼らのマスメディアへの憎悪は深く、「反日マスゴミ」「サヨク」と敵視していることは周知の通りだ。

このように蔑称されるほどには目に付き、差別や歴史否定を繰り返す「ネット右翼」の実態をめぐる実証研究はすでに十分に蓄積がなされている。例えば、2008年の辻大介の調査では「ネット上での意見発信・議論」「中国・韓国への否定的態度」「保守的政治志向」を持つ「ネット右翼」は、全ユーザーの2%未満の少数のアクターであることが分かっていた（辻 2008）。約10年後の永吉希久子による調査でも、1.5%程度だった。さらに前者二つの要素（ネット発信と嫌中嫌韓感情）だけに絞った「オンライン排外主義者」は、サンプル全体の3%になる（永吉 2019: 19）。また、2014年選挙の際に、反安倍政権を批判するツイート（＝アンチ安倍叩き）のうち79.4%がリツイートまたは類似ツイートであった。これらは、自民党や安倍晋三を擁護する日本のネット右派が、ボット（自動投稿プログラム）を用いて言説を拡散させたものであると判明している（シェーファーほか 2019: 143）。人力だけで広がっているわけではない。以上のように、少数の人たちの非常に熱心な情報発信、というのが彼らの実像なのだ。

少数の担い手にもかかわらず、非常に影響力があるように見える理由は、インターネットというコミュニケーション・プラットフォームのメディア特性による部分が大きいことにある。すでに多くの指摘があるように、インターネットは「見たいものだけ見

る」情報行動を促し、「見たいだろうものを見せる」サービス提供側のアルゴリズムで出来上がっている。それゆえ二極化、蝸壺化、フィルターバブルが容易に発生する。選択的接触 selective exposure がなされるインターネットでは、SNSの同質性は高まり（遠藤 2018）、排外意識／反排外意識も高め（辻 2017: 15）、フェイスブックでも科学的／陰謀論的ニュースを好む2つのクラスタに分化し（Del Vicarioほか 2016）、党派ごとに感情的になり（Bradyほか 2017）、「普通の日本人」と自認する人ほど陰謀論を真に受ける（秦 2020）ということが実証研究で明らかになっている。

これらは近年の研究成果の一部でしかないが、私たちの端末画面に反映される情報と、その実態には量的な乖離があることをよく知っておく必要があるだろう。すなわち、〈ネット世論〉は一人一票の世界でもなければ、少数の意見が何倍にも膨れ上がって画面に表示させる。やはり、それは「みんな」の意見ではない。

## ネットだけで動いている現象ではない

ただし留意したいのは、私はメディア技術が原因で現状が生じたという「技術決定論」を唱えたいのではないということだ。そして、繰り返すように技術は誰にでも「平等」にアクセスできるため、むしろ社会運動の担い手が活動範囲を拡大していくなかで、「オルタナティブな何か」を流通させる新しいメディア技術に出会ったに過ぎない。

思えば、ネット技術以前にもネットの外にも同じように少数が多数派であるかのように見せかける動きはあったはずだ。手前味噌になるが、筆者は1990年代の商業雑誌・出版文化のなかにすでに現在のネット右翼につながる要素は多く存在し、ディベート、自己啓発、読者投稿、マンガといったメディア文化を使って、保守派の意見を共有・強化し、拡散させたことを明らかにした（詳細は、倉橋 2018）。その傾向は、インターネットがコミュニケーション・プラットフォームになった後により強化されていき、反マスコミや反日批判を特徴としたネット

右翼が世に知られるものとなったわけである（倉橋2019）。

インターネットが普及し始めた後でも、2001年の教科書では「慰安婦」や「南京事件」を記載した東京書籍に、2017年には学び舎の教科書を採択した灘中学校に大量のハガキによる圧力をかけており、2018年の弁護士大量懲戒請求事件<sup>1</sup>では文字通り弁護士に13万件の懲戒請求をかけ、2019年のあいちトリエンナーレでは「電凸（電話突撃）」を行っているように、それ以前の方法論は依然として力を持っている。（2020年の香川県ネット・ゲーム依存症対策条例のパブリックコメントでは特定の日に送信された賛成意見の90%ほどは同じアカウントからの投稿であった）。あるいは、つい最近も大村秀章愛知県知事のリコール運動で収集された署名の約8割が偽造であったという問題が起こった。提供された名簿を高須克弥や河村たかし名古屋市長らの活動団体の署名簿に延べ1000人を超えるアルバイトが書き写したとされる<sup>2</sup>。何もかもネットだけ動いているのではなく、多くの場合リアルな活動と地続きで動いている（もちろんこれらにも差異があり、運動団体との関連がある）。これらの動きが同じ主義主張の人たちからなされているのは偶然だろうか。

## 「おじさん」問題

以上のことは、最近の政治運動動向やメディア技術に詳しい人ならば、もはや当然のことであるが、いまや全年代の半数以上の人々がポータルサイトやSNSからニュースを獲得する時代であり、その仕組みを理解しておくことが、現代的なメディア・リテラシーにとって重要な視点であることを繰り返しておきたい。

では、この民主的ではない〈ネット世論〉を非常に熱心に作り上げている人たちとは、誰なのか。答えは、「おじさん」である。

再び永吉の研究成果を借りれば、属性的には、40代50代の男性で、正規雇用者よりも経営者や自営業者である場合にネット右翼やオンライン排外主義者になりやすい（永吉2019：23-24）。ネット

だけではなく、書籍分野でも似たような話題に食いつくのは、似たような人たちだ。日本の保守論客の一人であるケント・ギルバートの読者は、書店のPOSデータによれば、平均年齢59.69歳、最頻値68歳の男性である<sup>3</sup>。ネット右翼もケント読者も女性のおよそ2倍比率で男性である。また、弁護士懲戒請求事件の「被害」にあった佐々木亮弁護士は、自身のツイッターで「懲戒請求した人の年齢で、今分かっているのは、1番若くて43歳。40代後半から50代が層が厚く、60代、70代もおられる」<sup>4</sup>と述べている。ネットを使うから「若い」なんてイメージは早く捨て去った方がよい。

今年それを象徴する出来事があった。俳優の高知東生（56歳）は、「言うのがとても恥ずかしんだけど、俺陰謀論を信じかけてたんだよ」と率直なつぶやきを投稿したことが話題となった。その一連のツイートでは、「若者のネットリテラシーはよく話題になるけど、あれ大人が勝手に言ってるだけで、実はネットネイティブの若者より、俺たちおじさんのネットリテラシーの方が余程危険じゃないかな」「Youtubeって自分の見ている関連動画が次々出てくるようになってきているだつてな。そんなこと全然知らなかったから教えて貰わなかったら本当にやばかった」<sup>5</sup>と書いている（思えば、1990年代後半に20代だった世代がいまや40代50代！インターネット第一世代がむしろメディア技術の変化に対応できていないのかもしれない）。技術特性とメディア産業の下部構造を知らないおじさんたちは、メディア・リテラシーが低いのだろう<sup>6</sup>。にもかかわらず、声だけはデカイ。また自分が正しいと思い込んでいる。もちろんネットだけの問題ではなく、1990年代以降の社会変動が前提となる話だが。

## 立ち止まるべきところを考える

ここまで右派の〈ネット世論〉の「実像」がわかったところで、一度立ち止まるべきだろう。インターネット環境では、どの立場であつても〈ネット世論〉であるかのように見せかけることは潜在的に可能なわけだ。しかし、それでも特定のものを「悪い」と考え

るならば、それは技術の問題でも、世論の問題でもなく、論じている対象、主張の内容の問題でしかないだろう。

動員の手法の新しさには目を見張るものがあるが、対象となっているテーマはどうか。性暴力、女性差別、障害者問題、反独裁運動、反資本主義運動、反安保法制、反人種差別問題など、長く続く「古い問題」が対象となっていることだ。それらは古い。しかし、それらが未だ解消されていないという意味では、相変わらず「最新の問題」が扱われていると言うべきだろう。そして、(ネット上も含めた)右派運動はこれらのリベラルファクターの運動への「反動」という性質を持つ。

では、なぜ時に攻撃性と暴力性を伴うかたちで自らの姿を大きく見せてまで〈ネット世論〉のように見せかけるのか。その理由は、あたかも同じ熱量で議論をする必要がある言説とユーザーに見せる必要があるからである。確かに、マスメディアが世論形成に中心的に寄与していた時代には、極端に保守的・右派的な意見が取り上げられることは稀であっただろう。そのため、歴史修正主義が流行した時もそうだったように、あたかも「通説」と同等に議論する価値があるかのように言説を大きく見せてきたのが右派言説の特徴である<sup>7</sup>。その右派の戦略自体は、その一部がネットに移行しても同じものだと考えられる。彼らは、自分たちこそ虐げられていると感じているが、実際には「極端なマジョリティ」であり、差別に加担する声をあたかも社会の大多数の声であるかのように敷衍しようとしている<sup>8</sup>。

その〈ネット世論〉は本当に民主的ですか？一度、俎上に乗せてよいものとそうでないものを精査することが不可欠だろう。■

《注》

1 弁護士大量懲戒請求事件とは、2017年に朝鮮学校への補助金を批判するブログ「余命三年年時事日記」の書き込みを信じた読者たちが、2016年に朝鮮学校への補助金停止に反対する声明を出した弁護士らに(関与していない弁護士にも)懲戒請求を行い、弁護士らが逆に損害賠償を求めた事件。2020年12月に最高裁で賠償命令が確定した。

- 2 2017年にBuzzfeedニュースがスクープして話題になったように、クラウドソーシングサービス大手「クラウドワークス」の求人募集に「共産党の議員に票を入れる人って反日ではないか」「民進党の政策を反対のことは行えば日本は良くなる」(原文ママ)といった保守的な政治系記事を書く「バイト」が募集された(批判を受けクラウドワークスは消去)。
- 3 『Newsweek』「特集: ケント・ギルバート現象」2018年10月30日号、p27
- 4 佐々木弁護士ツイート2018年5月18日午前9:53 [https://twitter.com/ssk\\_ryo/status/997278908834697216?s=20](https://twitter.com/ssk_ryo/status/997278908834697216?s=20)
- 5 高知東生ツイート2021年1月29日午後9:04 <https://twitter.com/noborutakachi/status/1355124638053851141?s=20>、午後11:33 <https://twitter.com/noborutakachi/status/1355162269303230466?s=20>
- 6 ネットとリテラシーについては、むしろネット右翼が持ち出した議題とも言える(倉橋2019:114-120)。すなわち、ネット右翼をマスコミが流す情報に騙されない新しい情報強者として評価する動きが2000年代初頭〜中頃にあった。
- 7 私が研究対象とした歴史修正主義者もディベートという方法を使って、歴史学の「通説」を相対化しようとした。彼等もまた真面目に歴史の真実を明らかにしようなどとは微塵も思っておらず、事態を「うやむや」にすることで、知識を持たない有権者の思考を停止させ、その声を沈黙させ、俗説である自陣の説の有効性をじわりじわり拡げていく戦略をとっている(倉橋2018:第2章)。
- 8 それとは好対照な事例がある。2020年5月、ツイッター上ではハッシュタグ「#検察庁法改正案に抗議します」をつけた投稿が470万件を超えた。これは安倍晋三元首相に好意的な黒川弘務元東京高検検事長をめぐる定年延長問題が国会で議題になったときに起こったムーブメントである。自民党幹部らからは「1人で100万件の(投稿の)可能性もある」などとボット疑惑が指摘されたが、約8割のアカウントが1回のみ投稿であったという。『毎日新聞』2020年5月15日「「#検察庁法改正案に抗議します」本当はどれだけ参加したの?」<https://mainichi.jp/articles/20200515/k00/00m/040/256000c>

《参考文献》

William J. Brady, Julian A. Wills, John T. Jost, Joshua A. Tucker, and Jay J. Van Bavel. 2017 “Emotion shapes the diffusion of moralized content in social networks”. *PNAS* July 11, 2017 114 (28) 7313-7318

Del Vicario, M., Bessi, A., Zollo, F., Petroni, F., Scala, A., Caldarelli, G., Stanley, H.E. and Quattrociocchi, W., 2016, The spreading of

- misinformation online, *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 113(3), pp.554-559.
- 遠藤薫 (2018) 『ソーシャルメディアと公共性：リスク社会のソーシャル・キャピタル』東京大学出版会
- 秦正樹 (2020) 「「右でも左でもない普通の日本人」を自認する人ほど、陰謀論を信じやすかった…!研究が示す驚きの事実」現代ビジネス 2020年12月3日 [https://gendai.ismedia.jp/articles/-/77698?fbclid=IwAR3vr9MKDAo6hitLXuzuLNZfpEbJD5w4HwNnXpH46zqeb6D7Be\\_jreZMvD0](https://gendai.ismedia.jp/articles/-/77698?fbclid=IwAR3vr9MKDAo6hitLXuzuLNZfpEbJD5w4HwNnXpH46zqeb6D7Be_jreZMvD0) (最終閲覧日 2021/03/06)
- 倉橋耕平 (2018) 『歴史修正主義とサブカルチャー 90年代保守言説のメディア文化』青弓社
- 倉橋耕平 (2019) 「ネット右翼と参加型文化」樋口直人・永吉希久子・松谷満・倉橋耕平・ファビアン・シェーファー・山口智美 『ネット右翼とは何か』青弓社、pp104-132
- 永吉希久子 (2019) 「ネット右翼とは誰か—ネット右翼の規定要因」前掲 『ネット右翼とは何か』青弓社、pp13-43
- シェーファー、ファビアンほか (2019) 「ネット右翼と政治」前掲 『ネット右翼とは何か』 pp133-163
- 辻大介 (2008) 「インターネットにおける「右傾化」現象に関する実証研究」<http://d-tsuji.com/paper/r04/> (最終閲覧日 2020/03/06)
- 辻大介 (2017) 「インターネット利用は人びとの排外意識を高めるのか—操作変数法を用いた因果効果の推定」『ソシオロジ』63巻1号(通巻192号)、pp.3-20.

